

中下聡子 学位論文審査要旨

主 査 黒 沢 洋 一
副主査 前 垣 義 弘
同 中 島 健 二

主論文

Clinical assessment and prevalence of parkinsonism in Japanese elderly people

(日本人高齢者におけるパーキンソニズムの臨床的評価ならびに有病率)

(著者：中下聡子、和田（礒江）健二、植村佑介、田中健一郎、山本幹枝、山脇美香、
中島健二)

平成27年 Acta Neurologica Scandinavica 掲載予定

参考論文

1. 多発性の脳微小出血を認めたパーキンソニズム

(著者：中下聡子、和田健二、足立芳樹、渡辺保裕、中島健二)

平成23年 神経内科 74巻 324頁～326頁

学 位 論 文 要 旨

Clinical assessment and prevalence of parkinsonism in Japanese elderly people (日本人高齢者におけるパーキンソニズムの臨床的評価ならびに有病率)

パーキンソニズムは高齢者に認められる運動障害で、生命予後や生活の質 (QOL) に影響を与え、介護施設入所や長期入院の原因となり得るため、高齢者のパーキンソニズムの把握は重要である。これまでのパーキンソニズムに関する地域疫学研究ではパーキンソン病 (PD) などの神経変性疾患を主眼とした研究が多いが、本研究では脳血管障害や正常圧水頭症などの疾患を含めたパーキンソニズム全体としての有病率や関連因子を明らかにするため、海士町において地域疫学研究を実施した。

方 法

2009年10月1日時点で海士町の住民基本台帳に記載されている2,434名 (男性1,197名、女性1,237名) のうち65歳以上の高齢者924名 (男性374名、女性550名、平均77.3歳) を対象とした。既往歴、服薬歴、運動機能に関する質問紙票調査、modified Unified Parkinson's Disease Rating Scale (mUPDRS) を含む神経学的診察、認知機能評価のためのMini Mental State Examination (MMSE)、抑うつ評価 (GDS) および頭部MRIを施行した。運動障害の原因として明らかに運動器疾患が存在した8名を除外し、運動機能の評価し得た729名について解析した。運動機能はmUPDRS結果に基づきパーキンソニズム、軽度Parkinson徴候 (MPS)、運動機能正常 (M-normal) に分類した。認知機能を認知症、軽度認知障害 (MCI)、認知機能正常 (C-normal) に分類した。各疾患の診断基準を元に、PD、血管性パーキンソニズム (VaP)、Lewy小体病 (LBD)、Alzheimer型認知症 (AD)、特発性正常圧水頭症 (iNPH)、薬剤性パーキンソン症候群 (DIP)、進行性核上性麻痺 (PSP)、本態性振戦 (ET)、アルコール性、外傷と診断した。調整有病率は2010年10月1日時点の日本人口から算出した。

結 果

1) パーキンソニズムの内訳と有病率

729名のうち492名はM-normal、167名はMPS、70名にパーキンソニズムを認めた。パーキンソニズムの粗有病率は9.6%、調整有病率は7.9%であった。PDの粗有病率は1.5%、調整

有病率は1.3%であった。パーキンソニズムの原因疾患の内訳は、VaP21名、LBD18名、AD16名、iNPH5名、DIP2名、PSP1名、ET1名、アルコール性1名、外傷1名であった。6名は原因が特定できなかった。

2) 認知機能との関連性

認知機能を価した681名について解析した。パーキンソニズム群70名のうち48名に認知症があり、認知症の割合はM-normal群やMPS群に比べパーキンソニズム群で有意に高かった。124名の認知症を呈した住民の83名がADで41名が非ADであり、ADの16名と非ADの32名にパーキンソニズムを認めた。LBDでは全員がパーキンソニズムを有し、認知機能についてはC-normal3名、MCI2名、認知症が13名であった。

3) iNPHの検討

頭部MRIを施行した607名のうち、20名がMRI上iNPH様の所見を呈していた。そのうち3名は臨床症状を認めずasymptomatic ventriculomegaly with features of iNPH on MRI (AVIM)と診断した。17名はiNPHの症状を有しpossible iNPHと診断し、うち5名はパーキンソニズムを伴っていた。

考 察

本研究では日本の高齢化の進んだ地域住民を対象にパーキンソニズムを調査した。これまでの疫学研究ではパーキンソニズムの有病率は2.4-7.2%と報告されており、これまでの報告に比べ高値であった。海士町では85歳以上の住民の割合が高く、高齢化地域であること、介護施設入所中の重度パーキンソニズムも調査し得たことが要因として考えられた。

本研究のVaPの有病率(2.9%)は既報よりも高値であった。日本人は西洋人に比較して脳血管障害が多いことが挙げられる。一方、DIPは0.2%と既報より少ない割合であった。

認知症高齢者では、非認知症高齢者に比べてパーキンソニズムの頻度が高かった。AD群の約20%にパーキンソニズムを認めた。

海士町におけるiNPHの有病率は2.8%であり、日本人の既報の0.5-2.9%と同様であった。AVIMの有病率は0.5%であった。AVIMやpossible iNPHからprobable iNPHへの進展については不明な点が多く、今後縦断的な検討が重要である。

結 論

地域住民でのパーキンソニズムの有病率とその背景を調査し、認知機能低下もパーキンソニズムに関連していることを示した。この結果が高齢化社会でパーキンソニズムへの早期介入や予防につながると考えられる。